

〈定例研究会報告要旨〉

第 1628 回（1 月 10 日）

中国の経済発展と農業問題

池 上 彰 英

本報告の課題は、1980 年代後半以降の中国における農家所得の低迷と農工間所得格差の拡大という経済問題を取り上げ、その実態を整理するとともに、この問題の根本的な原因である農業所得の停滞が農産物需要構造の変化にともなう段階的な現象であることを示すこと、および今後の所得格差是正の展望を探ることにある。

中国の農家の実質所得は、1980 年代前半における劇的な増大の後、85 年以降明らかな伸び悩み状態にある。伸び率の低下は、農業所得および非農業所得に共通にみられるが、とりわけ農業所得の不振が顕著である。これに対して、都市世帯の実質所得は 85 年以降も比較的高い伸びを維持しているため、80 年代前半に顕著に改善された都市と農村の所得格差は、85 年以降再び大きく拡大している。

1985 年以降の農業所得の停滞の原因を探るために、1 人当たり農業所得（純収益）を、1 人当たり物的生産量と単位生産物当たり純収益の積に分解して検討した。それによれば、85 ～ 88 年においては食糧・綿花・油糧作物など基幹的作物の生産の停滞が農業所得低迷の主要因と考えられる。これに対して、89 ～ 93 年においては、食糧を含む農産物の生産量は著しく増大しており、農産物の相対価格の低下（農工間の交易条件の悪化）が、農業所得低迷の主要因と考えられる。

1980 年代後半以降における農産物の相対価格の低下の背後には、主食消費の頭打ちと、副食品消費の伸び率の鈍化、総じていうならば食料消費の飽和水準への接近という事態が

存在する。主要な食料品について、1979 ～ 84 年と 85 ～ 92 年の消費の所得弾力性を比較すると、食糧・植物油・豚肉・家禽肉・砂糖のいずれもが低下しており、水産物のみ上昇している。とくに食糧については劣等財に転落している。

1980 年代後半以降の農業所得の低迷の背後に、農産物需要の制約があり、したがって農業への過剰な生産要素の投入という問題があるとすれば、農業所得（農業労働の報酬率）の引き上げは農業部門から非農業部門への労働の移動によってなしとげられねばならない。同時に農業内部においても、相対的な衰退部門から成長部門への生産要素の移動によって、一定の農業所得の上昇が見込まれるであろう。現段階の中国の農業・農村政策も、基本的にはこのような方向に沿って行われているといつてよい。

1992 年に提起された「高生産・高品質・高収益農業」発展政策は、農業生産要素を農業内部で相対的に需要拡大の余地のある高品質な農産物の生産にシフトさせることによって、農業所得の向上を成し遂げようとするものである。同じく 1992 年に提起された中西部地区郷鎮企業発展促進政策は、東部地区に比べて立ち遅れている中西部地区の郷鎮企業の発展をてこ入れすることによって、東部地区との所得格差の縮小をはかろうとするものである。この政策は、農村地域の内部において、農業部門から非農業部門への労働移動の促進を意図したものにほかならない。

これらの政策は、農工間の所得格差の縮小という目的に合致しているが、今のところその効果は限定的なものにとどまっている。こうした中で、内陸部の農村から沿海部の都市・農村への労働移動が加速されているが、これは所得格差をミクロ的に（個人ないし世帯のレベルで）、かつ市場メカニズムを通じて解消しようとする農家の努力を表している。